

## 研究ノート

## 実践記録「経営」関連科目における情報検索

—インターネットと新聞からの情報検索—

## Practice Record of Information Research in Business Classes

-Information Research through Internet or Newspaper Articles-

持丸 邦子\*

MOCHIMARU, Kuniko (Ph.D)\*

概要 本記録は、筆者が大学で担当してきた経営関連科目において、毎年、学生に課してきた新聞およびインターネットによる情報検索に関して、検索課題内容の目的や特徴、学生の反応などをまとめた記録である。

講義でとりあげてきた情報は、企業および企業の外部環境にあたる情報、の二種類である。

本研究ノートでは、学生がこれらの情報を把握するために、筆者がこれまで行ってきた情報検索の授業実践のうち、インターネットを使っての企業情報および新聞を使っての企業及び企業の外部情報検索の実践を紹介する。

## 1. インターネットでの企業情報検索

「経営」関連科目での情報とえば、まず、企業についての情報がある。

筆者の出身学部は文学部、専攻は英文学であり、経営学を学びだしたのは、2つの小規模企業勤務を経たのち、大学院からである。そのころ（1980年代後半～1990年代半ば）には、まだ、インターネットはなく、企業調査をするに当たっての企業の基本情報である資本金や従業員数くらいは、東洋経済新報社の『会社四季報』にあったが、専門とする国際経営や国際人事労務管理についての情報は、企業の広報部あるいは人事部に問い合わせないと得られなかった。もちろん、有価証券報告書なるものは、紙媒体では発行されていたが、筆者の場合、対象が国際経営であったためか、有価証券報告書で一次情報を得るということをせずに、直接、企業の広報や人事部で情報を入手していた。

現在はインターネットで、国内企業のみならず、海外企業の情報も得ることができ、便利になっている。学生の就職活動にも大いに活用してもらいたいと思い、その練習に、と講義スケジュ

---

\*現代政策学部 非常勤講師 Lecturer, Contemporary Policy Studies

ールの比較的早い段階で、企業情報検索の課題に取り組む講義を設けている。

毎年、講義スケジュールのうち、担当各科目で1時間ずつ、ネット検索の出来る教室を融通してもらって、学生に企業検索の課題を出してきた。本研究ノートでは、過去、そして現在、担当している科目での検索の実践を、学生の反応も含めて紹介したい。

このようなパソコンを使っての授業を始めた頃は、全国の高校での情報授業への取り組みの進度に差があり、パソコンのキーボードを満足に打てない学生もいた。最近では、スマホの発達により、パソコンを使わなくても情報検索が可能になってきたため、再び、パソコンへの習熟度が落ちていくのではないかと、という懸念がある。

筆者が担当してきた経営関連の科目は、これまで5科目あり、検索項目は、担当科目によって、また、学部によって、若干異なる。経営学部生には、検索にさらに工夫を要する項目を入れ、「国際経営論」の場合は、英語を書かなければならないような項目を入れた。

経営学部1年生の入門的科目と現代政策学部の2年生の「経営学」の科目での検索の難度は、ほぼ同程度に設定した。

## 1.1 共通の検索項目

各教科で共通して検索する項目は、1)企業名 2)英訳名 3)代表取締役社長名 4)ホームページ・アドレス 5)有価証券報告書の該当期間 6)本社住所 7)資本金・資産 8)従業員数 9)創業年 10)大卒初任給 11)経営理念 である。

以下、各項目について、説明する。

### 1) 企業名

学生の多くは、例えば、トヨタやホンダという単語は出てきても、正式な企業名が、それぞれトヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社であることを知らない。就職活動を始めるときにその程度の知識でよいのだろうか。筆者自身は文学部卒だったため、米国の企業小説を卒論にしたものの、日本の企業についての知識は全くなかったし、文学部の女子には企業からの採用案内さえ送られてこない時代だったので、その知識は期待されていなかったと思うが、社会科学系の学部生が、企業について、初歩的な知識も知らなければ、問題だろう。今は、おそらく企業宛の郵送物は企業の宛名ラベルがあるだろうが、かつては、手書きであり、入社前のアルバイト時から、正式名称で書くことを教えられた。(株)もいけないのである。

このような授業の取り組みを始めて、もう15年以上になるが、最近では、あらかじめ、数社の選択肢を与えている。以前は、個々の学生が興味ある企業としていたため、採点に膨大な時間がかかった。「国際経営論」では、日本以外の企業を探させた。英語圏以外のド

イツ企業などを選ぶ学生もいて、筆者が正解を探すのにも時間がかかったが、株式会社の表し方が国（言語）により多様で、自分自身の勉強にもなった。

## 2) 英訳名

ホームページの「企業情報」には、日本語名と共に英訳名も書いてあり、有価証券報告書にも、書かなければならない事項となっているため、情報は企業のホームページか有価証券報告書から探すように指示するが、英訳の企業名では、例えば、ヤオコーを“Y A O K O M A R K E T P L A C E”という傑作な訳を出す学生が何名もいる。ヤオコーは学生に身近なスーパーであり、確かに、店名の横に書いてある英語ではある。

## 3) 社長名

同様に企業のホームページか有価証券報告書から見つけることが出来るが、ときどき、社長名と会長名と間違える学生がいる。

## 4) ホームページのアドレス

だれもが間違いなく書けそうだが、最近は少なくなったものの、ウィキペディアを検索し、ウィキペディアのアドレスを書いている学生もいる。そのようなときには、ウィキペディアの使い方を指導する。ウィキペディアで名前を探したとしても、情報は、必ず、その先の原資料、ここでは、企業のホームページに当たることを説明する。原資料は面白いし、正しいことは、学部時代に英文の有名な文書の原典にあたって、筆者自身が感じたことだ。

## 5) 有価証券報告書の期間

これについては、あらかじめ、1年間であることは示しているものの、何月から何月かを記入してもらい、企業によって、決算時期が異なることを知ってもらうのが目的であるが、注意しておいても、四半期の報告書の期間を書いてしまう学生も多い。こちらが企業を指定するにあたって、何か、意味ある選択を、と埼玉県内で事業活動をしている企業を毎年、少しずつ変えて、指定しているが、西武鉄道を選んだ学生は苦勞してきた。有価証券の虚偽記載によって、社長が逮捕され、10年間に渡り、西武鉄道は東証に上場できていなかったからであり、そうした事情と、有価証券報告書の重要性、虚偽報告の企業経営への深刻なダメージや、西武鉄道のその後の経営状況を知らせてきたが、最近は大学の最寄り駅がある東武鉄道に代えた。また、ロツテも上場が持株会社だけであるなど、有価証券報告書を見るだけで、さまざまなことがわかることも伝えてきた。

## 6) 本社住所

この項目については、日本企業であれば、学生もほとんど問題なく、正しいものを記入している。外国企業の場合は、「国際経営論」での課題に入れていたが、後述するように、なかなか難しい。

## 7) 資本金・資産 8) 従業員数

資本金あるいは資産の額、従業員数は企業規模の指標の一つであり、パート・アルバイトや、海外従業員の数を示している場合は、そこから、その意味を考えさせた。

## 9) 創業年

検索の際に注意しているのは、創業年と企業の設立年との違いである。個人商店からスーパーになった企業や、合併によってできた企業の場合、そこに至る歴史を振り返ると、その企業をより深く知ることができる。ただし、初歩的な「経営学」の授業では、ここまでの検索は課題にしていない。

## 10) 大卒初任給

学生に最も身近な情報である。「求人情報」の欄に掲載されていることが多いが、企業によっては、このサイトにエントリーしないと情報が開示されない場合もあるため、授業前に、あるいは、授業後に、学生と同じ作業をして、情報を得ることが必要となる。

## 11) 経営理念

教科書としている『イラスト図解 会社のしくみ』には、経営理念の定義は、「各企業が事業活動を通じて追求する理想や指針」(坂田岳史著, 2011, pp. 48-49) とある。松下幸之助が大切にしたと言われる経営理念は、企業創業時の根幹の考え方を引き継いでいくときに必要な、個々の企業のあり方を表しており、今では、多くの企業のホームページに、「経営理念」として掲載されている。経営理念についての、このような授業での解説を思い出させて、記入させている。

時には、そのままでは、用紙に書ききれないほど説明が長いものもあるが、その場合は、細かい説明は省いてよい、としている。

## 1.2 「経営管理論」の場合

「経営管理論」では、管理者としての視点から、企業を見る項目を設定している。役員の人数を調べるのも、その一つである。「役員」とは何をさすのか、から始める。事業内容について、創業時の事業について、と企業のさらに内部についての情報を検索する。また、行政白書を事業に活用する方法を考えさせる課題も入れていたが、「企業」の定義や、白書の発行機関の概念が身につけていず、例えば、消防署が「消防白書」を利用して、〇〇をする、という不思議な解答をする学生も多々いた。この問題には、企業が実際に事業展開をしていく上で、多様な、幅広い企業の外部環境に目を向ける必要があることを自覚してもらう意図がある。

### 1.3 「国際経営論」の場合

「国際経営論」では、企業が外国に商品を売る、あるいは外国に工場を建設する、外国に出店するという場合、情報を提供してくれるジェトロについて、その主催する展示会情報を検索してもらおう。実際にその会場に行く別の課題も念頭に入れた課題であるが、実際に、この課題で調べた展示会に行くと、レポートを書く学生は少ない。海外の留学生が出身国での展示会に行ったというレポートを書き寄せてきたことはある。

展示会には、外国企業を含む、さまざまな企業が出展していて、一部の有名企業しか知らない学生は、また、別の新たな発見をすることになる。

企業情報については、前述したように、日本企業だけでなく、学生個人が興味ある外国企業についても、企業名、本社住所、日本支社の住所を検索する。本社の連絡先の電話番号はあるが、住所を探すのに苦労することがある。筆者もようやくアニュアルレポートの背表紙に見つけたことがあり、学生は、所在地の市名までしか書けないことも多い。また、中学校レベルの英語能力の問題であるが、英語での住所表示の順序を知らずに、日本式の国、都道府県、市町村、町名、番地になっている学生も多く見られた。

この課題では、さらに国際経営の最先端に行く特定企業について、有価証券報告書の「沿革」から海外進出年月を、「セグメント別」から海外売り上げ収益比率を導く項目も設けている。

## 2. 新聞での企業内外の情報検索

新聞での情報検索にも、インターネットを使うことは、もちろん、できる。最近では、デジタル版の新聞を読むことができる。しかしながら、自分が好むと好まざるとに関わらず、世の中にある情報を一覧できるのが紙媒体の良さである。そして、経営、経済を学んだ学生であれば、読んでほしいのが、「日本経済新聞」である。毎日読むのが理想であるが、学生の親世代から新聞を読む習慣がなくなってきており、ましてや、「日本経済新聞」を定期購読している家庭は少ないことは十分予想される。そこで、就職試験でも「日本経済新聞を読んだことがあります」と自慢できるくらいに、日経新聞を読み込む方法として、次のようなことを行ってきた。

まず、新聞を自分で入手することから始める。どこで買えるのか。駅の売店、コンビニ、新聞販売店、と買える場所を紹介する。図書館の端末からも入手できるだろうが、単に記事だけを読むのではなく、新聞をまるごと知るには、やはり、実物大の新聞が必要になる。なぜなら、記事以外の大事な情報も学生に読み取ってもらいたいからである。

新聞を入手することは、開講後、最初のイントロダクションで指示しておく。該当日に購入しようとする、売り切れてしまうことが予想されるからである。1店舗に置いている部数は、10部もないであろう。当該日までに入手しておくように指示しても、当日忘れてくる学生も少なくない。その学生はその日に何もできない。2日間、この授業に充てているが、忘れた学生は、家での「作業」が必要になる。

「作業」というのは、各ページの記事の見出しと広告の広告主を丹念に書き出す作業である。40ページ近い日経新聞の日刊紙について、この「作業」はけっこう疲れるが、発見することも多い。筆者も、もちろん、自分でやってみている。

「見出し」が何か、理解できない学生も多い。実は、新聞についての学習項目は小学校の国語の教科書にも、中学校の教科書にもあって、小中学生の学校の授業では、新聞作りも体験するはずだが、高校ではそれがなく、忘れてしまうのだろう。筆者は、地元で小学生が小さなまちづくりを体験するイベントに携わっており、そこで、新聞社の記者を体験する講座を新聞社の方を講師にお願いして担当しているが、残念なことに人気がない。ネット時代になり、ますます、新聞から縁遠い世の中になってしまっているが、ネットでは得られない深い思考が新聞の購読では得られるのだが、この授業でも、そこまではなかなか到達できない。

「見出し」を書き出す作業をしないページがあり、それはテレビ・ラジオ欄とスポーツ欄、株式欄である。昨今のように、スポーツ関連の組織の不祥事があると、スポーツ欄でも経営関連の記事が見られるが、たいていは試合の結果などが多い。また、スポーツ欄が一般紙と比べて少ないのも日経新聞の特徴である。株式のページは数字が並んでいるだけだが、その分析は「経営学」の授業時間では足りない。

次は「広告」の書き出しである。広告が紙面のありとあらゆる所にあることや、書籍の広告が多いこと、特定の曜日には求人広告があることも知らせる。また、広告の大きさによって掲載料金は違うので、大きな広告を出している会社の意図や財政状況を知ることができることも伝える。

たいていの学生は、配布する罫線入りのB4サイズの両面用紙1枚があれば、「見出し」も「広告」も書ききれぬが、文字の大きな学生は3枚くらい使う場合もある。いずれにしても、手書きで記入し、疲労感を味わってもらいと、達成感が味わえるはずであり、実際、学生からのフィードバックに、そのような感想も見られる。

しかし、この「作業」だけで終わってしまうと、新聞を読み込んだことにはならない。そこで、次には、新聞の記事を読み、要約をし、自分の意見を書く、というレポート課題を出している。先の書き出し作業でもそうだが、このレポートでも、大切なことは、その新聞や記事の書かれた年月日であることを強調する。年月日がなければ、ほぼ記事の価値

はないことも伝える。1年前に書かれているか、今年なのか、企業の動向、社会の動向など日々動いている事柄では、年月日は最重要である、と。それでも、「年」を忘れる学生は多い。

「経営管理論」の授業では、もう一步踏み込んで、一般紙と日経新聞とで、同じ事柄に関する報じ方の違いを、やはり、記事を示して、比較してもらうことをした。

「国際経営論」では、もちろん、グローバルな企業活動を掲載している記事についてのレポート課題を出した。

こうした課題での学生がしがちな誤りは、「経営」と「経済」の区別がつかず、国の経済に関する記事を選んでしまうことである。特に留学生に、そうした間違いが多いので、指示を出す際に、「経営に関する記事」ではなく、「企業に関する記事」として、企業名もあげさせるようにしておくと、間違いが減ってきた。

同じ課題を何年間も出しているが、元の素材が毎日変化するため、真似ることができない、また、真似ても分かるのが、新聞記事の課題である。学生からの課題を日付毎に並べると、同じ文章を見つけるのは簡単である。

### 3. おわりに

「経営」の情報検索の授業で、ネット検索だけでなく、新聞を読むことも行っているのは、両者に常に目を向けていることが現代の経営管理者には必要である、ということを感じてもらいたいからである。

最近の若い教員の中にも、新聞を読まない人がいるようだが、やはり、どんなに忙しくても、教員には新聞を読む時間は持って欲しい。特に経営・経済関連の科目を担当している教員には、日経新聞は学生以上に必読である。企業経験がなく、教員になっている方も多いとは思いますが、企業経営者の多くは、日経新聞を読んでいる。また、企業の基礎情報を得られるインターネットは便利なツールであり、自らの研究だけでなく、企業への実感が乏しい学生が企業に近づく第一歩でもある。学生に、スマホをゲームではなく、検索に活用するよう動機付けするにも、この経営情報の検索課題を推奨したい。

#### 参考文献

坂田岳史著、イラスト図解 会社のしくみ、日本実業出版社、東京・大阪、(2011年)